

国が進める農業の6次産業化は

各分野の機関と連携をとり支援したい

問 農業者が、農畜産物の生産、加工、販売を行う6次産業の取り組みに対してどのような指導や支援が考えられるか。

農林振興課長 6次産業の取り組みは、県、町、JA

の相談窓口だけでなく、生産、加工、流通販売等各部門における専門的な知見が必要であり県農業公社内に6次産業化サポートセンターが設置されている。人材支援機関や各分野と連携を

とり支援していきたい。また、県においては、フードバレーとちぎ推進事業がありこの中に6次産業化プラナリーがおり6次化の支援を行っているので、活用していきたい。

那須食肉センターの存続は

現在と同じ形での存続は困難と考える

問 那須食肉センターは、年間5200頭の牛たちが処理されており、大変重要な施設であり今後も存続はできないか。

町長 県北地域は、国内でも有数の酪農の盛んな地域であり、畜産の振興と食肉の衛生的処理、流通の円滑化を図る目的で昭和46年に設置された。すでに、42年

が経過し老朽化により維持管理費の増大が懸念される。一方、小動物の利用が激減していることから、今後の在り方を冷静に判断しなけ

ればならない。同じ形での存続は困難と考える。

問 那須食肉センターは、平成30年に廃止予定とのことだが、今後の対応は。

町長 県内3つの食肉センターが統合する動きがあるが、「ぜひ、畜産の盛んな那須地域に設置を」と県に要望している。



高久一郎 議員

第6次産業の取り組み例

